

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社VOYAGE GROUP
【英訳名】	VOYAGE GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 宇佐美 進典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス8階
【電話番号】	03-5459-4226
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永岡 英則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス8階
【電話番号】	03-5459-4226
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永岡 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	4,274,727	15,046,335
経常利益 (千円)	596,027	1,890,575
四半期(当期)純利益 (千円)	371,203	1,113,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,977	1,367,766
純資産額 (千円)	4,713,319	4,398,239
総資産額 (千円)	9,606,757	9,962,720
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.56	104.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.99	92.94
自己資本比率 (%)	46.5	41.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当社は平成26年7月2日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成26年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は、第16期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第16期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 平成26年3月27日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の個人消費の落ち込みや急激な円安進行等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。株式会社電通の公表による平成25年のインターネット広告費は前年から8.1%増加し9,381億円までに拡大しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、主力事業であるアドテクノロジー事業とメディア事業を中心にスマートフォン関連領域での事業展開に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,274百万円、営業利益は561百万円、経常利益は596百万円、四半期純利益は371百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、インターネット広告市場におけるプログラマティック取引（インターネット広告在庫をオンライン上で自動取引する手法）の急速な拡大を背景に、SSP（Supply Side Platform）である「Fluct」を中心とした広告配信プラットフォーム事業が堅調に推移しました。当社グループとして、これまでのメディア事業運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「Fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。これらの取り組み等により、「Fluct」を通じた広告配信数は順調に増加しております。また、「Fluct」との接続先DSP（Demand Side Platform）の拡充等を進め、媒体社にとっての収益性向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は2,291百万円、セグメント利益は318百万円となりました。

#### メディア事業

メディア事業は、「ECナビ」「PeX」「リサーチパネル」を中心とした会員向け自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション分野の成長により、全体として底堅く推移しました。自社メディアにおきまして、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。これらの取り組み等により、スマートフォン経由での会員登録者数は順調に増加しておりますが、利用の定着化や会員あたりの収益性向上が課題となっております。また、新たな領域として、コンテンツメディアへの取り組みを強化しております。

さらに、メディア運営の知見を活用した企業向けのマーケティングソリューション領域への事業拡大も進んでおり、デジタルギフトオンデマンドサービスでは、導入企業数及びギフト発行金額が引き続き順調に増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は1,720百万円、セグメント利益は230百万円となりました。

#### その他インターネット関連事業

その他インターネット関連事業は、グローバルでのオンライン調査パネル提供事業において、欧米やアジア地域での営業活動強化や、アジア地域でのパネルカバレッジの拡充を進めてまいりました。

また、新卒採用支援事業が、インターンシップを実施する企業の増加や認知度の向上により顧客企業数が増加したことで、堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他インターネット関連事業の売上高は263百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び総資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より355百万円減少し、9,606百万円となりました。これは主に法人税等の支払に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より671百万円減少し、4,893百万円となりました。これは主に法人税等の支払に伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より315百万円増加し、4,713百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,059,100	11,275,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります
計	11,059,100	11,275,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,059,100	-	924,627	-	904,722

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,057,900	110,579	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,059,100	-	-
総株主の議決権	-	110,579	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,085,159	4,686,188
売掛金	1,535,294	1,651,941
貯蔵品	425,387	510,209
その他	684,529	656,561
貸倒引当金	1,513	6,000
流動資産合計	7,728,859	7,498,899
固定資産		
有形固定資産	194,140	185,775
無形固定資産	209,652	201,316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,479	1,538,717
その他	184,553	195,013
貸倒引当金	12,965	12,965
投資その他の資産合計	1,830,067	1,720,765
固定資産合計	2,233,860	2,107,858
資産合計	9,962,720	9,606,757
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	603,335	675,723
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	209,720	166,664
ポイント引当金	2,577,080	2,610,865
未払法人税等	739,965	229,125
その他	732,492	554,011
流動負債合計	4,962,594	4,336,390
固定負債		
長期借入金	83,320	70,819
資産除去債務	50,680	50,721
その他	467,884	435,506
固定負債合計	601,885	557,047
負債合計	5,564,480	4,893,437



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	924,627	924,627
資本剰余金	904,722	904,722
利益剰余金	1,561,888	1,930,507
株主資本合計	3,391,238	3,759,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,075	687,703
為替換算調整勘定	13,653	19,822
その他の包括利益累計額合計	769,728	707,526
新株予約権	1,083	1,083
少数株主持分	236,190	244,853
純資産合計	4,398,239	4,713,319
負債純資産合計	9,962,720	9,606,757

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,274,727
売上原価	2,611,915
売上総利益	1,662,811
販売費及び一般管理費	1,101,465
営業利益	561,346
営業外収益	
為替差益	42,843
その他	2,688
営業外収益合計	45,531
営業外費用	
持分法による投資損失	9,701
その他	1,149
営業外費用合計	10,850
経常利益	596,027
特別損失	
固定資産売却損	2,559
その他	193
特別損失合計	2,753
税金等調整前四半期純利益	593,274
法人税等	230,582
少数株主損益調整前四半期純利益	362,692
少数株主損失( )	8,511
四半期純利益	371,203

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362,692
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	68,371
為替換算調整勘定	113
持分法適用会社に対する持分相当額	1,229
その他の包括利益合計	69,715
四半期包括利益	292,977
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	301,515
少数株主に係る四半期包括利益	8,538

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	43,741千円
のれんの償却額	1,209千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,291,516	1,720,116	263,095	4,274,727	-	4,274,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,013	212,707	10,332	243,052	243,052	-
計	2,311,529	1,932,823	273,427	4,517,780	243,052	4,274,727
セグメント利益	318,694	230,685	11,966	561,346	-	561,346

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円56銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	371,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,203
普通株式の期中平均株式数(株)	11,059,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円99銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,450,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社VOYAGE GROUP  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社VOYAGE GROUPの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社VOYAGE GROUP及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。